

## 食用油脂の学際的理解に向けた基礎研究

頼 俊 輔

2018年度は、各自、学会報告や調査、出版など、作業を進めた。次年度以降も、食用油脂の学際的理解を進めるべく、幅広く調査・研究を進めていく。今年度の研究活動は以下の通り。

### ・報告（平賀 緑）

2018年4月に京都大学大学院経済学研究科へ学位申請論文「資本主義的發展に伴う食の変容—日本における植物油供給体制の形成過程」を提出し、7月に学位取得した。本論文は、日本における植物油供給体制形成の政治経済史（19世紀～1970年代）を事例として取り上げた。これを、国際的な農業・食料の政治経済学や、農業・食料の社会学分野における理論枠組みを援用し分析した。結果として、近代化を目指す日本政府、国策会社、財閥などが製油産業の形成に参画していたこと、戦後には経済成長戦略の一環として輸入穀物・油糧種子に依存したフードシステムを構築し、食用油および動物性食品の普及と需要増加を促したことを明らかにした。その上で、近代以降に構築された「資本主義的食料システム」において、資本主義と「食」の変容を解明するための視座を提起した。同論文は京都大学大学院経済学研究科より平成30年度若手研究者の優秀学位論文等出版事業の助成を受け、2019年3月に『植物油の政治経済学—大豆と油から考える資本主義的食料システム』（昭和堂）として出版された。

2018年7月15日～21日にはISA（国際社会学会）第19回世界社会学会議（XIX ISA World Congress of Sociology、トロント・カナダ）に参加した。「農業・食料の社会学研究部会（Research Committee 40）」において1セッション「Food Regime Analysis in an Asian Context」を主催した。報告者が中心となって、Shuji HISANO（京都大学）、Chul-Kyoo KIM（韓国）、Angga DWIARTAMA（インドネシア）、Hugh CAMPBELL（ニュージーランド）たちと議論を重ねて準備を行った。セッション当日には、日本、米国、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国、韓国からのオーガナイザーならびに報告者による研究報告と議論を行い、「Latecomers' Food Regimes: A Study of Japanese Zaibatsu and Sogo-Shosha Building Agri-food Complexes Since the First Food Regime in Asian Context」と題する報告（英語口頭発表）を行った。同報告では、欧米の事例に基づき展開されたフードレジーム論に対して、アジアの事例から理論発展を呼びかけた。日本を含むアジア諸国は欧米に遅れて資本主義的發展を始めたため、政府や大資本がより強い指導力を持って資本主義的食料システムを形成した。このような「state-led capitalism」は、近代以降の日本においては財閥・総合商社が牽引した食料システムを形成したり、近年の中国においては政府系大手企業が牽引した食料システムを形成したり、アジア諸国に共通的な特徴として見られる。そのためアジアの文脈におけるフードレジームの枠組みを展開す

ることが重要であることを提起した。その他、学会開催中に「農業・食料の社会学研究部会」をはじめとする多数のセッションに参加し、農業・食料ならびに環境などの社会学における最先端の研究や議論を学び、研究者たちと世界的なネットワークを広げることができた。この学会への参加やセッション主催の成果もあり、後日、同学会の「農業・食料の社会学研究部会 (Research Committee 40)」理事会における若手研究者理事「the junior scholar executive committee position」に、報告者が投票を経て選出された。そのため、2019年から2022年まで同研究会の理事会に参加することになった。

2019年3月16日には「第37回持続可能性と資源貿易研究会／東京新世界経済研究会春例会」に招聘され、「植物油の政治経済学—大豆と油から考える資本主義的食料システム」を発表した。政治経済学から貿易論まで幅広い分野からの研究者および総合商社など現場経験者の参加を得て、今後の研究発展に有意義な意見を得ることができた。

加えて、2018年9月には、報告者が第8章“Financialization in Japanese Agri-food Regimes: Uncovering the Role of Sogo-shosha in Global Soy Investment” (pp.156-175) を執筆した、Bjorkhaug, H., Magnan, A. Lawrence, G. eds. *The Financialization of Agri-Food Systems: Contested Transformations*. Routledge. 2018 が刊行された。これは2016年8月に「International Rural Sociology Association Congress」(カナダ・トロント)における報告に基づき、その後議論を重ねて論文化したものである。世界的に経済の金融化(financialization)が進行する中、大規模な農地取得や農産物先物市場への投機的投資の増加など、農業・食料分野における金融化も注目されている。その議論を踏まえて、本論文では、農業・食料金融化に対する日本の総合商社の役割を議論した。現在の大豆国際貿易やブラジルなど生産地への投資活動による日系商社の影響を明らかにするとともに、近代以降、穀物・油糧作物を扱う食材産業の形成時から財閥・商社など大資本が関与していた歴史的な構造を明らかにした。

本年度の研究活動に基づき、2019年度は、7月に米国社会学学会大会(Rural Sociological Society 米国・リッチモンド)において「Political economy of transforming soy oil into everyday foodstuff: from energy to industrial-military material, then to cheap calorie」英語口頭報告を予定している(報告採用済み)。加えて、2019年秋には国内の「農業問題研究学会」および「経済理論学会」でも口頭報告の予定である。これらの学会報告において議論を重ねながら、植物油を中心に、現在の資本主義と食の研究を発展させて行きたいと願っている。

#### ・報告(頼 俊輔)

外務省が実施する2018年度ODA評価ミッションのアドバイザーとして参加しており、10月にインドネシアで現地調査を行った。調査で訪れた中部カリマンタン州パラカラヤでは、1990年代に行われた泥炭地開発のその後を見て回った。もともと、このカリマンタン島の沿岸地域では、歴史的に植物遺体が分解されずに残り、それが積み上がって泥炭地が形成されている。こう

した泥炭土は湿地の下にあるが、近年、パーム油の原料となるアブラヤシ農園の開発圧力が高まっているなかで、湿地が切り開かれることが増えてきている。湿地を農園にするには、まず水を抜く必要があるが、水を抜くと、植物遺体が空気に触れることになり、分解が始まる。その分解の過程で、熱が発生し、水を抜かれた泥炭地は、常に熱い状態になっており、風が吹いたり、落雷があつたりすると、それをきっかけとして火災が頻発することになる。また、水田耕作を目的として、泥炭地を開発した際は、泥炭地の地下にある硫化鉄（パイライト）が空気に触れて酸化し、硫酸を発生させてしまい、強い酸性土壌をうみ、農業に適さない土地になってしまう。

日本は ODA によって、中部カリマンタン州で「泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト」を行ってきた。泥炭地に関する知見を有する北海道大学の研究者が現地のパラカラヤ大学の研究者と連携しながら、中部カリマンタン州における泥炭火災の調査・研究をすることで、火災の発生プロセスが明らかとなり、どのような対策が効果的かが絞られてきた段階で、日本からの民間投資（シャボン玉石けん株式会社、株式会社みどり工学研究所など）が相次いでなされている。シャボン玉石けんでは、泥炭火災の消火活動に際して、従来のようにホースで散水するやり方ではなく、植物由来の消化剤を散布することにより、散布する水の量を減らすことに成功した。みどり工学研究所は、泥炭地の水位を計測する水位計を設置し、水位が下がって発生する火災の危険性を事前に予知できるようにしている。

今後の研究の方向性の一つとして、パーム油農園開発の土壌への影響を調べてみる必要があるのではないかと思に至った。食用油脂を学際的に理解しようとするれば、それを摂取したときの人体への影響だけでなく、食用油脂が生産される段階で、自然環境にどのような影響があるかを知る必要がある。今後の研究活動の課題としたい。

※本報告書は、国際学部附属研究所共同研究「食用油脂の学際的理解に向けた基礎研究」の中間報告書である。